

第9回中部圏広域地方計画有識者会議（概要）

日時 令和8年4月23日（木）15：00～17：00

場所 ウィンクあいち 901号室

1. 開 会

（中部地方整備局：森本局長）

- ・本日はご多忙の中ご出席いただきありがとうございます。
- ・委員の皆様には新たな中部圏広域地方計画の策定に向けてこれまで有識者会議において幅広いご意見をいただきましてありがとうございます。
- ・昨年7月22日に第8回有識者会議を開催し、計画の方向性、施策のあり方等ご議論いただき、10月23日に中間取りまとめ（案）を公表させていただいた。その後、市町村からの計画提案や関係機関との協議を経て現在に至っており、この計画原案をとりまとめ、6月の策定を目指して本日の会議を開催した。
- ・中部圏を豊かで暮らしやすい地域にしていく。そのためにも皆様の活発なご意見をお願いしたい。

（事務局：渡邊中部圏広域地方計画推進室長）

- ・委員の変更について。株式会社 JERA の谷川委員が人事異動により変更となり、坂委員が後任とされたのでご紹介。
- ・加藤委員、村上委員の2名はオンラインにて出席。
- ・江崎委員、大野委員、白鳥委員の3名は欠席。

2. 議 事

（1）中部圏広域地方計画 検討スケジュール等について

（事務局：川村中部圏広域地方計画推進室総括副室長）

- ・資料1 説明

（2）中部圏広域地方計画 計画原案（案）について

（事務局：川村中部圏広域地方計画推進室総括副室長）

- ・資料2 説明

（3）中部圏広域地方計画 推進管理について

（事務局：川村中部圏広域地方計画推進室総括副室長）

- ・資料3 説明

（4）中部圏広域地方計画 広報計画について

（事務局：川村中部圏広域地方計画推進室総括副室長）

- ・資料4 説明

(奥野座長)

- ・議事（3）、（4）について、各委員から順番にご意見をお願いしたい。

(小川委員)

- ・案自体については特に意見はない。
- ・今後の広報について。この案をとりまとめるにあたり、自治体にヒアリングしたところ、思ったほど意見が集まらなかったという印象なので、今後はより自治体を巻き込んでいく形で行ってほしい。
- ・参考資料3の概要版をパンフレットにして配布、あるいはHPに掲載したとしても、字が小さくて見にくいので、時代の流れを踏まえ AI 等を活用し3～5分の動画にして自由に見てもらえるようにするのが今後の広報の仕方ではないかと考える。

(浦田委員)

- ・これまで施策の並び等がバラバラな印象であったが、カテゴリー毎に整理され全体像や関係性がわかりやすくなったと感じている。
- ・モニタリング指標について。先ほど定性的な評価という話があり、客観的なデータに基づく評価は重要であるが、それに加えて住民や利用者の満足感や必要性といった主観的なデータも組み合わせていくことが重要と考える。
- ・主観的、客観的な評価について、両者のずれも含めて把握することでより実態に即した施策の評価に繋がると捉える。
- ・計画の広報・活用について。本計画を策定して終わりではなく、各自治体が日常的に使える形にしていくことが重要。そのためにはデータの可視化やダッシュボードの作成、活用事例の共有等により現場での意思決定に直接繋がるような仕組みとして展開していくことが必要。
- ・原案の見せ方について。将来像・目標において、参考資料3では中央に図もあり分かりやすく整理されているが、この原案の P26 辺りは文字が非常にたくさん並んでいてアピールが少々足りず、目にとまらない形になってしまったのが残念なところ。
- ・AI 等を活用して動画を作成すれば、例えば授業等で学生に見せることもできるので検討してほしい。

(末松委員)

- ・資料4の広報計画について。自治体職員がこれをみてもかなり難しく一目では理解し難いのが率直なところ。是非、最新の AI 等活用し、自治体職員にも分かりやすくなるよう工夫いただきたい。
- ・計画を3か年で周知していくとなると、全体的に網羅して広報するというよりはポイントを押さえ、この3か年でこの地域にはこの時期にこういうことがある（例えばリニアの駅がわかるようになる）というように、自治体、経済界や子供にも分かってもらえるよう広報の仕方を考えてはどうか。
- ・資料3の進捗管理について。ソフト面からハード面まで網羅した計画であるため推進管理は非常に複雑になってくる。フォローアップにおいても、対象を9つのプロジェクトに設定しているので、施策や個別事業の取組状況についてはかなり難しい仕組みになっていると思う。
- ・広域連携プロジェクト7の施策群の「日本中央回廊の効果を最大化する交通基盤強化」において、長い期間のものとなるので、本当にこのモニタリングの指標で大丈夫か、関係性をもう一度確認し、説明責任が果たせるようなモニタリングの指標にしてほしい。

(鶴田委員)

- ・計画原案そのものには特に異論ない。
- ・モニタリング指標について。数値による指標だけではなく、その数値がもたらす効果も果たして本当にプラスの効果と単純にみて良いのかどうか、数が多いことによってマイナスの効果も出てきているのではないか、ということを感じたので、その辺りの検証の仕方を今一度踏み込んだ形でお願いしたい。例えば広域連携プロジェクト3のモニタリング指標の②地域おこし協力隊員数について。数は大事だが、数がその地域社会の発展やそこに住む人々の生活の向上に本当に繋がっているのかも検証が必要ではないか。
- ・「8. 新時代の観光交流促進プロジェクト」について。インバウンドの施策自体は良いが、そこから起きてくるオーバーツーリズムの問題も検証していく必要があり、ただ数だけ見て増えてよかった、で良いのか、そういうところも検証する仕組みも考えていただきたい。
- ・逆に客観的な指標があっても良いのではと思うのが、「6. 世界をリードする産業進化プロジェクト」。例えば国内の投資額やこの地域の企業が海外へどのように進出しているかという直接投資の観点や、逆に海外の企業がこの地域内にどれだけ投資しているか、それによって効果がどれだけあったか、のように地域経済の活性化に貢献している可能性のあるものについて、指標に取り入れてモニタリングしていただきたい。

(戸田委員)

- ・計画原案について異論はない。
- ・推進管理について。非常に変動が激しい中で、管理ということができると感じている。相当動きが激しいので、チェック・アクトを1年という単位でやっていけるかということも気になる。特に民間との調整もしっかり謳われているので、様々なものを取り込めるスピード感ある対応が重要と捉える。
- ・「7. 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクト」について。これは国土の構造を描くという意味では絶対に必要。この中核にリニアの話があるが、日本中央回廊なので、リニアの線だけで良いのか疑問であり、東海道新幹線エリアを含め2線とすることで線ではなく面になるため、要約においても配慮いただきたい。
- ・東海道新幹線エリアのモニタリング指標について。首都圏・近畿圏からの移動数が増えるという意味だと思うが、リニアとの関係でいうと、この10年間で完成していないということになるので、この意味合いをどう考えるか。むしろ東海道新幹線エリアであればリニアを見据えた取組がどれだけ増えるのか、という指標もあるのではないか。
- ・「1. 暮らしやすさ地域力向上や地域生活圏形成プロジェクト」について。中部地整で取り組まれていた地域生活圏の研究会では、自治体と民間とのマッチングをどうやっていくのかなどの事例も随分あったので、そういった研究成果を残していき、次に展開していく形で活用してもらいたい。
- ・広報・周知について。国土計画への関心が社会一般に薄い。教育との連動は重要であり、特に高校も探究学習を始めており教材が不足していると感じている。今回の広域地方計画を教材化して様々な面でこれを扱ってもらえれば関心が高まるのではないか。

(野口委員)

- ・「3. ひとつづくり・つながり構築プロジェクト」について。モニタリングの指標のところは70歳以上まで働ける企業の割合があるが、「企業」と限定して良いのかと思う。企業以外にも輝ける場所があり、NPO等、企業に固執せずより幅広い活動エリアも入れてはどうか。求人募集をNPOも出しているので、そのような求人からも判断できるのではないか。
- ・70歳以上が輝くだけでなく、障害者雇用についても比率が出ているはずなので、どれだけ企業や団体が受け入れられているのかもモニタリング指標に入れられるのではないか。
- ・他にも女性活躍の場として、中部圏でどれだけ女性役員が活躍しているのかも指標としては。
- ・活躍できる環境を設けていく企業をしっかりと見つけていくということも考えると、人的資本情報開示ISO30414では、働きやすい環境づくりに意欲的な会社が登録されており、どの企業がどれだけしっかり取り組んでいるのかも数字で出てくるので参考までに。
- ・一方で数字だけで評価されるものでもなく、多い少ないから良いというわけではないので、数字から見てとれる課題について分析も行った上でモニタリング指標をしていただきたい。
- ・「8. 新時代の観光交流促進プロジェクト」について。外国人の受け入れに関して、クルーズ船の寄港回数も7.に入っているが、海外のクルーズ船が増えているので、8.の方で海外クルーズ船の寄港回数も指標に入れてはどうか。クルーズ船客は宿泊しないので、その意味でもこちらに入れてみてはどうか。
- ・広報について。この計画を実行していくのは若者達なので、彼らにより知っていただく、自分事に感じてもらえるような方法で、例えば動画で配信していくなどして、ニュースにでも出てくるようになれば良いのではないか。

(坂委員)

- ・「6. 世界をリードする産業進化プロジェクト」について。GXがこれからの日本の成長戦略に欠かせないものと考えている。この世界をリードするため、1丁目1番地で進めているのが水素やアンモニアといった取組である。それらをさらに面的に広がっていくと、物流は欠くことができず、人の行き来という人材の交流や、少子高齢化のような構造問題への対応上も必要になることから、本件は非常に貴重な社会基盤を整備する計画であると捉えており、この世界をリードする産業進化プロジェクトの一翼を担うという意味において、モニタリング指標をこのように整理されているのは非常に良いことと思う。
- ・例えば「6. 世界をリードする産業進化プロジェクト」の「2. 産業構造の転換」のモニタリング指標欄に「固定買取制度における再生可能エネルギー導入量」とあり、太陽光を意識した買取制度と捉えるが、この部分はこれからは変化が激しい部分になるので、まずはこのような指標を作ったことによって、その変化分が現れた時にアレンジしたら良いのではと思う。
- ・次に、広報について。JERAは大学での講義も行っており、学生と直接対応していると、電力システムの普及・説明が足らないと感じる。同様に国土計画に対する興味も薄いという懸念がある中、長い目線で事業を行う国土計画も非常に重要である。我々電力インフラを考える場合には半世紀先を見据えて計画するので、動画等でこういった計画策定を紹介できるツールがあれば非常に強力な武器になると考えており、ぜひ活用させていただきたいと考えている。

(福和委員)

- ・この計画が作られ始めたのは3年前、国土形成計画は2022年頃であるが、その頃はコロナが終わり

何とかオリンピックをやるという時代であり、それからの4年間はそれまでとは全く違う状況に追い込まれている。このような計画がいかにか柔軟に修正されていくか、という仕組みを作っていただきたい。

- ・オーソライズするのに時間がかかり過ぎることがあり、早く作って動かないと時代が遅れていってしまう。途中でも良いので市民に対し、検討していることをお伝えするだけでも変わる。
- ・国の体制が大きく変わっていかうとしている中、地域ブロックはどう動いていけば良いか、そんな立派なことを考えられるのは中部しかないと捉えている。首都圏は国の力が強すぎるし、関西圏は少々動きにくい中で、400年前に日本を立て直したのはこの地域の人達であることを思い出しつつ、民の動きが特に強い中部がこれからのことを考えているように動いて、日本中の各ブロックを仲間にするような働きかけができると良いと考えている。
- ・計画について。民や企業の力をしっかり引き出すということがあまり書かれておらず、行政がやれることばかり書いてある。企業の力も借りるとか、市民が住宅の耐震化しているのをモニタリングするとか一切書かれていない。全部行政に任せておけば良いという雰囲気醸し出されているので、行政にできないことを言って、国民や企業に頑張ってもらえるようなモニタリング指標があると良い。

(増田委員)

- ・地方の県の委員会でも国土計画を基に色々なモニタリングをしてどういうことになってきたか会議で話し合うが、国土計画ではこうなっているが法律的に何の罰則もないので開発してしまった、という事象が本当に多く、これは本当に何とかしてほしい。この計画をe-ラーニングでも何でも良いので周知する形で対処してほしい。例えば小学生に電子上で見てもらいテストをするなどしてもらえそうなシステムができると良いと考えている。
- ・社会科の教科書検定が行われるときに、本当はこういったものを入れられると良い。小中高校生に是非とも知ってもらいたいのでそのような仕組みができると良い。
- ・動画配信は重要だが、学生の特徴として長い動画は見ないので、2分以内で、短い動画をたくさん作ってほしい。
- ・モニタリングについて。いつも色々な会議でモニタリングにて事業評価をやるが、途中あまりにも色々なことが変わりすぎてモニタリングが全く役に立たなくなったのに、これは5年間継続してやっているものなので途中で変えない、と言われることがある。当然変えるべきであり、変化が起きたときに変えていけるシステムにしてほしい。
- ・「5. 環境・国土サステナビリティプロジェクト」の指標について。計画自体は良い計画になっているのにこれでは何もモニタリングできないので、ここは何とかしてほしい。

(村上委員)

- ・これまで医療福祉介護の観点で発言した点は網羅してもらったが、自治体の職員や地域住民にとっては膨大でとても読む気がしないところ。地域住民が分かりやすくなるよう、プレゼンテーションの仕方を工夫し、かつ一度に全部ではなく、シリーズものとしてたくさんものを作ってより分かりやすくして、中部圏に住めば色々な意味で安心できると実感がもてるような分かりやすいものにしてほしい。
- ・モニタリングについても、転入転出があるが、出生数や婚姻数、人口動態をもう少し細かくモニターしても良いのではないかな。

- ・医療の面では、救急搬送の時間がどうなったかも、地域力を表すことになる。住宅の着工件数や空き家の数もモニターになるのではないか。

(大野委員：事前コメント)

- ・モニタリング指標は世間一般にも生活に直結する内容だと理解しやすい。

(奥野座長)

- ・広域地方計画だけではなく国土形成計画そのものに関わる課題として広く国民の周知徹底を図ることがあり、広報周知が不十分だという意見は以前から強くあると承知している。
- ・議論の中で小中学生という話が出ていたが、私には紙芝居を作って小学生に話す能力はないが、そのくらいのつもりで、斬新な手法も交えて周知徹底を図っていただきたい。
- ・中部圏はいろいろな面で強い地域であり、産業も特に自動車等は堅調であるが、ベースとなる雇用が増える環境にない。これから中部圏が発達するためには人口基盤を作っていくことが重要である。
- ・今後のこの地域にとって、産業の多様化のために観光、広域観光は重要である。私は高速道路を使った広域観光プロジェクトの推進に携わっているが、プロジェクトの助成の応募をみると、例年、東北、関東、関西・九州等、熱心な地方が多く見られるが、中部が少なく残念に思う。昇竜道も含め良いプロジェクトもあるので、それをベースに広域観光を生かすことができれば、産業の多様化に貢献する。
- ・産業の多様化については、もう少し金融の問題が入ってこないのかと思う。これまで強靱化や防災減災を含め様々な会議等出てきたが、議論の中に金融の面が中々出てこない。金融面も踏まえた産業の多様化を考えることが大事ではないか。

(事務局：川村中部圏広域地方計画推進室総括副室長)

- ・ご意見等ありがとうございました。
- ・モニタリング指標について。この広域地方計画の策定後も各県・政令市含めた協議会は継続して行うので、そちらでモニタリング等も扱っていきたいと考えており、WGや幹事会といった各県・政令市の実務者会議において、本日いただいたご意見等を踏まえ今後のモニタリングの使い方、考え方含め、議論のベースにさせていただきたいと考えている。
- ・広報について。未来を担う小中高生に対し、中部圏の強みを如何に分かりやすく伝え、中部圏というものを、自分が住んでいる、自分たちを取り巻く環境含めて自分事化していくか、ということを視点において、ご意見いただいたAI、動画を含めて広報のあり方を考えていきたい。

(中部地方整備局：森本局長)

- ・昨今の情勢の変化はあるが、これら施策を実行に移していくことが重要であり、観光の話含め、まだこの地域が浮上できる伸び代があるものと前向きに捉えているが、これらをきっかけに各種施策の実効性を高め、経済界も巻き込んで取り組みを進めていきたい。
- ・広報等をこれからどう見ていくかは大事な議論であり、計画策定で終わりではないので、着実に進めるべく毎年色々なことを検討しつつ前に進んでいきたい。

3. 閉会

(中部運輸局：大森局次長)

- ・大変お忙しい中ご出席いただきありがとうございました。
- ・今後については、5月14日に協議会を開催し、計画原案をとりまとめ、その後6月頃を目標に計画決定を行うことを予定している。
- ・計画策定後は着実に計画が進められるよう、いただいたご意見等踏まえつつ、指標についてさらなる改善を図りつつ、また広報についても様々な関係者に伝わるよう配慮して対応を進めていく。
- ・観光について。広域連携を行いつつ、関連する地域全体で観光振興させていくことについて観光庁の方針としても示されており、昇竜道も含め、それにとどまらずより多彩なモデルルートの創設等に取り組んでいくこととしている。我々としても積極的に計画に反映していくことも考えていきたい。

以上